⑹　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人、下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑺　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事を監督する部署の施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは上記⑹に示す設計業務等の発注に関与した者でないこと。又は現に当該施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　市原　　登
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　令和４年３月15日（火）から令和４年３月30日（水）16時まで
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間及び方法
①　提出期間　令和４年３月16日（水）から令和４年３月30日（水）16時まで
②　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限、方法及び開札日時
①　入札書の提出
㋑　提出期限　令和４年７月19日（火）16時
㋺　提出方法　電子入札システム
②　開札日時　令和４年７月20日（水）11時00分

4　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。

⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　要
②　契約保証　要

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）

⑸　見積活用方式の有無　無

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）

⑻　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑽　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yoshimine Toru, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the KEN-O Expressway Matsuo

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 30 March 2022

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 19 July 2022

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for tender documentation : Ichihara Noboru, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和４年３月15日

日本放送協会　経理局長　髙橋　正尚

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2021―１―406 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名　次期コンタクトセンターシステムの整備

⑶　調達方法　購入等

⑷　目的　本件は、ＮＨＫのコンタクトセンターシステムを刷新するうえで、機能の実現性や実現方式、コストや開発整備スケジュールなどの検討に必要な情報を調査することを目的とする。

⑸　運用予定時期　令和７年８月

⑹　次期システムで実現したい事項
①　視聴者が知りたい情報を、最適な手段で素早く入手できるよう、時代の変化に追随してコンタクトチャネルを拡充し、その機能を提供し続けられる情報基盤を提供すること。
②　「自己解決型サポート」（ＡＩによる自動応答など）機能を提供することで、問い合わせ待ち時間の削減とコミュニケーターの負荷軽減を行い、視聴者およびコミュニケーターの満足度を向上させる、効果的かつ効率的なシステム構築を行うこと。
③　視聴者対応で取得した情報は、ＶＯＣ活動へとフィードバックが行えること。フィードバックされた情報を組織的に共有することで、コンタクトセンター部門の業務最適だけでなく、組織全体の業務プロセス改善に貢献すること。
④　個人情報保護法に基づく管理が求められる個人情報や秘密情報を取り扱うことを前提に適切な安全管理処置を施したうえで、パブリッククラウドのサービスを積極的に活用し、効果的かつ効率的な管理・運用ができる設計とすること。
⑤　最新のサイバー脅威への継続的な対策を行うこと。
⑥　情報保護や業務継続を前提としつつ、リスクに応じた適切なセキュリティ対策と利便性・効率性を両立した環境を実現すること。
⑦　環境経営の観点から、設備の消費電力の削減など省エネ対策を実施すること。

2　資料及びコメントの提出方法　上記１⑵の物件に関する一般的な参考資料及び同⑹の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提出期限　令和４年５月13日17時

⑵　提出先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト（資材・国際調達）Ｔｅｌ（03）5455―5520　Ｆａｘ（03）5455―5592

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　本公告の日から令和４年５月13日まで

⑵　交付方法　電子メールにより交付する。上記２⑵担当：池光 m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。交付にあたってはＮＨＫホームページ「調達のページ」（http://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に記載している「次期コンタクトセンターシステムの整備」誓約書の提出を要する。

4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5　Summary

1）Details of Procurement

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the product to be procured : Replacement of Contact Center System 1 set